

# ア ジ ア 日 誌

12月15日 - 1月14日

## 東 ア ジ ア

中国, 台湾, 南・北朝鮮, モンゴル, チベット, 香港, 日本

12月15日

◆訪韓経済視察団帰国。安藤団長、「国交正常化前にも経済協力を推進する」と語る。  
◆中国紅十字会、インドに負傷捕虜を釈放すると通告。

12月16日

◆『韓国日報』虚報事件を取り調べていた韓国軍事検察当局、同紙の張基榮社長と編集幹部2人を不起訴。  
◆国府国防省、福建省沿岸の中共軍は1週間ぶりに金門島に対し砲撃したと発表。

12月17日

◆岡崎国連代表、国連政治委で、朝鮮で緊張の原因をつくっているのは北朝鮮であると非難し、国連朝鮮復興統一委員会と国連軍の存続を要求。

◆日本とフランス両国、9月末日で失効した現行日仏貿易取り決めを来年3月末日日まで延長する議定書に調印。

◆韓国改定憲法の可否を問う国民投票開始。

12月18日

◆北京放送によると、中共外務省、中共駐在インド大使館に覚え書きを送り、インド政府が最近華商への迫害を強化していると再び厳重に抗議。

◆新華社電によると、中共の全国人民代表大会常務委員会、第2期全国人民代表大会第4回会議を明年第2四半期(4~6月)に開くことに決定。

◆カナダのハミルトン農相、カナダ政府が中共に対して87万トンの小麦

を売却したと発表。

◆韓国国民投票中央管理委員会、憲法改正案は国民投票により圧倒的多数で支持されたと発表。

12月19日

◆国連総会本会議、朝鮮統一の国連方式を再確認し、北朝鮮政府にその受諾を求めた総会政治委勧告の15カ国共同決議案を可決。

◆韓国高等軍事法廷、張勉前首相の再審を始める。

◆イギリス政府筋、中共のソ連領事館のほとんど全部が閉鎖されているとの新聞報道に関し、この事実はすでに確認されていると語る。

◆韓国国家再建最高会議、憲法改正案に対する国民投票の最終結果を発表。なお22日に新憲法可決の宣言を行なうと発表。

◆韓国の対日請求権問題解決に関する大平・金会談の合意事項を池田首相が了承。来春調印確実になる。

◆韓国の最高会議、政党結成の条件を決めた政党法を25日を期して実施に移すと発表。

12月20日

◆サウジアラビアのアフメド・ザキ・ヤマニ石油鉱物資源大臣、池田首相を訪問。

◆日本・スペイン両国間の貿易交渉で、本年末期限切れとなる現行の日本・スペイン貿易取り決めを来年3月まで延長することに決定。

◆新華社電によると、セイロン首相の特使G・S・ピエリス氏広州着。

◆台北の信頼すべき筋、アメリカは極秘裏に国府に2台の新しいU2型機を供給し、国府による「スパイ飛行」が3カ月ぶりに再開されたと説明。

◆田中蔵相、池田首相と中国向け塩安700万ドル分の輸出について打ち合わせ、頭金なしのあと払いで輸出を了承することに意見が一致。

12月21日

◆セイロン首相の特使ペイリス駐ビルマ大使、コロンボでの中立6カ国会議で決まった中印国境紛争解決案を携行して北京に到着。

◆新華社電によると、中国政府、アメリカ軍艦1隻が広東省の海域を侵犯したことに對し225回目の敵重警告。

◆日韓予備折衝の第20回会議で韓国の裴首席代表、日本側が提示した請求権問題の借款の条件に不満があるとして受諾を保留。

12月22日

◆韓国国家再建最高会議、改定憲法国民投票により改定憲法が確定したむね宣言。

◆アメリカ民政府、沖縄に対しアメリカ本国政府が新たに2000万ドルの融資を行なうと発表。

◆北朝鮮代表、板門店で開かれた臨時軍事休戦委員会で、アメリカのU2型機が去る6日北朝鮮領空を侵犯したと非難。

◆北朝鮮領空でU2型機が偵察したとの抗議に対し、アメリカ軍少将、その事実はないと拒否回答。

12月23日

◆『ホンコン・スタンダード』紙、オーストラリアは中共との間に輸出用小麦2億7000万ブッシェルのうち相当量を売却する交渉を取り決めたと報道。

12月24日

◆日本外務省、駐日韓国代表部の朴2等書記官を通じ、韓国に日本漁船の釈放を要求。

◆韓国軍事革命政権、3.15(自由党時代)不正選挙関連者として投獄されていた大物級6人の釈放を法務部に指示。

◆韓国政府、軍事境界線のやや南寄りの延坪島に近い黄海上で23日、韓国海軍のパトロール艇と北朝鮮艇が撃ち合ったと発表。

12月25日

◆北京放送によると、中共紅十字会、インド赤十字社へ、インド軍捕虜の第2次名簿を発送した旨通知。

◆新華社電によるとモンゴルのツェデンバル首相、国境条約調印のため北京を訪問。

◆訪中のツェデンバル・モンゴル首相、社会主義陣営の団結を常に固めることは世界平和を守り、核戦争を防止する保証であると強調。

◆北京放送によると、韓益誅中共駐在朝鮮大使、日韓会談は朝鮮侵略の陰謀であると非難するとともに、日本、北朝鮮、韓国の3者会談を開くよう提唱。

◆新華社電によると、東部中印国境のワロン地区から撤退した中国守備隊、さらに撤退を続く。

◆国府国民大会、1954年の米華相互防衛条約を改定し、国府の大陸反攻に対するアメリカの制限を取り除くようアメリカと交渉を始めるよう政府に要求。

12月26日

◆日韓予備折衝の第21回会談で、日本側は①借款2億ドルは海外経済協力基金から全額出資し、10年分割払いとする。②対韓コゲつき債権4573万ドルは無利子で3年間に現金で分割返済を求める等の譲歩案を文書で提示。

◆北京で、中共・モンゴル国境条約の調印とツェデンバル・モンゴル首相の訪中歓迎集會が開かれ、約1万人が出席。

◆国府当局、中国本土と台湾を除く世界各地に居住する華商の総数は、1633万6000人であると発表。

◆中共・モンゴル国境条約調印。

◆北京放送によると、中国の各人民団体、明年1月1日のキューバ革命勝利4周年を記念するため、26日から明年1月5日まで「中国・キューバ友好旬間」を催す。

◆新華社電によると、中国チベット地区国境守備隊、11月16日以降の自衛反撃戦で中国国境守備隊はインド軍將兵2156人を捕虜にしたと報告。

◆さる17日の国民投票で確定した韓国第3共私国の基礎となる新憲法を公布。

12月27日

◆韓国陸軍本部高等軍法会議検察部、上訴中の強勉元國務總理に無期懲役を求刑。

◆韓国の国家再建最高会議の朴議長、日韓問題について、日本側が26日の予備交渉で提示した請求権の譲歩案に原則的には同意すると語る。

◆『プラウダ』、日韓交渉には北朝鮮も参加させるか、または朝鮮統一まで延期すべきであると論評。

◆金度演元新民党総裁ら軍事政権以前の指導的政治家、来年の総選挙に朴政権の軍人指導者が出馬し、民政移管後の政府に参画するのに反対を表明。

◆北京放送によると、中国国際貿易促進委員会、北京で日中貿易促進会、日本国際貿易促進協会および同関西本部と議定書に調印。

12月28日

◆『人民日報』社説、北朝鮮政府が去る13日発表した日韓会談は無効でありただちに中止するよう要求した声明を支持。

◆韓国の在日代表部崔参事官、請求権問題における日本の譲歩案に対する朴最高会議長の原則的に同意した回答を携行して帰任。

◆日本に対するガット35条援用を撤回したニュージーランドとの関税交渉妥結、協定の調印。

◆ベル AID (アメリカ国際開発局) 新長官ら来日。韓国援助についての国際借款団の結成は時期尚早と語る。

◆新華社電によると、中共・パキスタン両国政府、国境線の位置について完全な原則的一致を見、共同コミュニケを発表。

◆北京放送によると、北京各界の1500余人、日韓会談の集會を開く。

12月29日

◆チベットのラサ放送、中共が最初の核実験を準備中であると述べる。

◆北京放送によると、『人民日報』、対パキスタン取り決めは臨時措置であると報道。

◆新華社電によると、中共政府公安部、ことし10月~12月に中国広東省沿岸に上陸をはかった国府特務を掃滅したと発表。

◆韓国国家再建最高会議、国家再建

非常措置法を改正。予備後でも委員になれることになった。

12月30日

◆北京放送によると、中共外交部、北京駐在のインド大使館に対し、中印国境問題のため中印双方の官吏会談を開く必要性を強調した覚え書きを手交。

12月31日

◆アメリカ國務省、日米間の関税税率を改正することを取り決めた2つの協定に正式調印したと発表。

◆新華社電によると、『人民日報』、イタリア共産党第10回大会でのトリアッチ書記長の反中国発言に反論。◆朴正熙韓国国家再建會議議長、政治活動浄化法に該当した旧政治家のうち171人を追放解除。また、韓国の政治活動の自由も1年7カ月ぶりに復活。

◆新華社電によると、毛沢東中共主席、劉少奇国家主席、朱徳全国人民代表大會常務委員長ら、キューバ革命4周年にあたりキューバに祝電。◆周恩来中国總理、AA中立6カ国首脳會議の決定に基づいて北京を訪れたバンダラナイケ・セイロン首相と会見。

◆国府の蒋介石總統、年頭メッセージで、中共は全面的崩壊の寸前にあり、今こそ局部戦争を展開し共産主義を打倒する好機だと述べる。

1月2日

◆北京放送によると、周恩来中国首相、スバンドリオ・インネシア外相の歓迎レセプションで、中印国境紛争の平和解決を再び強く強調。

◆北京放送によると、周恩来首相、陳毅首相の招きで中共訪問のスバンドリオ・インドネシア外相広州から北京着。

1月3日

◆中国貿易代表団、パキスタンとの通商関係拡大交渉のため、パキスタンを訪問。

◆周恩来中国首相と中国訪問中のバンダラナイケ・セイロン首相、スバンドリオ・インドネシア外相、北京で友好的な空気のうちに会談。

◆尹譜善前韓国大統領ら旧政界長老4人、現軍事政権に対する野党連合の性格をもった政党結成へと動き始

める。

◆モスクワ放送によると、フルシチョフ・ソ連首相、クレムリン宮で中共の潘自力・新駐ソ大使と会談。

◆カルカッタ、ボンベイ駐在の中共総領事館員、中共政府の決定に基づき、昨年12月15日までに全員インドを離れ帰国。

1月4日

◆北京訪問中のバンダラナイケ・セイロン首相とスパンドリオ・インドネシア外相、周恩来中国首相との会談を続行。

1月5日

◆日本政府筋、対パキスタン援助借款交渉が1月下旬開始されることを明らかにする。

◆中印紛争調停のための北京会談終る。

◆中共とパキスタン、貿易拡大を取り決めた両国間初の貿易協定に調印。

◆ソウル放送によると、朴正熙韓国国家再建会議議長、施政方針演説で日韓両国の国交正常化に積極的に努力すると述べる。

1月6日

◆中国訪問中のセイロン首相、インドネシア外相ら上海に到着。

◆中国訪問中の日共の袴田里見政治局員ら毛沢東主席と会見。

◆ソ連党代表团モンゴル訪問。モンゴル人民革命党中央委員会とイデオロギー上の諸問題を討議するため。

1月7日

◆『ブラウダ』、中共は分派主義的、と名ざして非難。

◆韓国国家最高会議、金鐘泌氏の後任に金容詢氏を任命。

◆毛沢東主席、バンダラナイケ・セイロン首相らと会見。

◆中国・インドネシア共同コミュニケ発表。その中で、両国の貿易拡大についての話し合いの結果、両国間の新貿易協定がまとまったと述べる。

1月8日

◆韓国の宋前首相、朴議長の民政参加を非難し、反対党結成を呼びかける。

◆中国・セイロン共同コミュニケ発表。中でバンドン精神に基づき中印の平和解決を促進することを述べる。

1月9日

◆大野副総裁、日韓交渉の調印は3、4月ごろと語る。

◆韓国の旧政治家グループ、大統領選挙を延期するよう申し入れることを決定。朴議長これらの動きに強い不満。

◆中国への塩安の輸出話し合いまとまる。

◆北朝鮮代表团、東独党大会出席のため平壤を出発。

1月11日

◆北京で塩安輸出契約に調印。これによると中国は今年中に日本から塩安20万トンを入力し、原塩45万トン輸出することになっている。

◆宇都宮徳馬氏中国から帰国、周總理が、日中貿易の責任者である廖氏を日本に派遣することを考慮していると語る。

◆中国のピニロン視察団帰国。

◆韓国の金顯哲総理、朴氏は4月の選挙に当選した場合、超党派内閣を組織するだろうと語る。また反対派の総選挙延期要請を拒否。

1月12日

◆伍修権氏を団長とする中国代表团、東独大会に向け出発。

◆韓国の7水産団体、「李ラインは100万漁民の生命線だから守りぬけ」と声明し、最高会議などに建議。

◆崔徳新韓国外務部長官、「民政移官以前に日韓関係を正常化したい、漁業問題は国交正常化後に解決したい」と語る。

◆社会党成田書記長、日韓問題につき、北朝鮮を含めた会談を開くよう演説。

1月13日

◆東独党機関紙、中共を批判。

1月14日

◆中国との民間漁業協定交渉のため平塚使節団、中国へ出発。

◆韓国野党、朴議長に旧政治家の追放解除と総選挙延期を要望。朴議長いずれも拒否。

## 東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ベトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

12月15日

◆インドネシア空軍参謀長オマル・ダニ准将、ジャワ島本部の基地をソ連製の地对空ミサイルで装備したと発表。

◆BB放送によると、ボルネオ駐とんのイギリス軍、サラワク北部の反乱軍の最後の拠点スピシおよびスマアを攻略。

12月16日

◆イギリス極東軍司令部、ブルネイおよび同隣接地域の反乱を鎮圧する作戦は第1段階を終え、反乱軍は一掃されたと発表。

◆セイロンのピエリス駐ビルマ大使、コロンボでのAA6カ国会議による中印国境紛争終結のための秘密提案を携行してニューデリー着。

12月17日

◆ジャカルタでブルネイの反乱を支持する「北ボルネオ人民のための民族連帯委員会」結成。

12月18日

◆ブルネイ反乱の指導者アザハリ氏、国連がブルネイ問題を取り上げないなら義勇軍を組織してブルネイに送ると声明。

12月19日

◆ラオス連合政府、国際監視委員会に対し、北ベトナム、アメリカ兩部隊がジュネーブ協定に違反してまだラオスに残留しているとの右派と左派の非難を調査するよう要請。

◆タイ政府、パラグアイとの外交関係を樹立し、近く大使交換を行なうと発表。

◆インドネシアのスカルノ大統領、1958年のスマトラ、北セレベスの反乱以来続いていたインドネシア全土の緊急事態解除の法令に署名。

12月20日

◆イギリス政府、ブルネイ、北ボルネオの反乱は失敗し、組織的な抵抗

は終わって秩序はほぼ回復していると発表。

◆ウ・タント国連事務総長、タイ・カンボジア間の紛争を1年間にわたって調査、監視するため、スウェーデンのグシング氏が国連総長特使として派遣されると発表。

◆マライシア政府間連絡委員会、マライシア連邦計画に含まれるサラワクとボルネオの制憲手続きについて合意。コミュニケによるとサラワクと北ボルネオの議席数は40に合意。  
◆ブルネイのオマユ・アリ・サイフジン土侯、1959年の憲法を停止し立法評議会を解散、代わって臨時評議会を任命。

12月22日

◆ポー・グエンザップ北ベトナム人民軍総司令官、ベトナム国際休戦監視委員会議長に書簡で、アメリカ軍の南ベトナム撤退を要求。

12月23日

◆ラオスのプーマ首相、左派と中立派の対立調整のため、スファヌボン副首相とともに両派軍の合同司令部所在地カンカイを訪問し、それぞれ別個に両派幹部と会談。

12月25日

◆ユーゴ政府、ラオスと大使級での外交関係を樹立すると発表。

◆新華社電によると、北ボルネオのイギリス当局、これまでに武装ほう起参加者1800人余りを逮捕。

◆タナット・コーマン・タイ外相、マラヤ、フィリピン間の緊張した状態を解決するため、近く両国を訪問すると発表。

12月26日

◆モスクワ放送によると、ユーゴ・ラオス両国政府、このほど外交関係を樹立し、外交代表を交換することを決定。

12月27日

◆ブルネイ反乱軍のアザハリ首相、外交上の立場を強化するため、フィリピンからカイロに向かうに先立ち、日本、アルジェリア、カンボジア、ガーナに対し、反乱政府の承認と支持を要請。

◆ロンドンの権威筋、イギリス政府はインドネシア政府がイギリス保護

領ブルネイの反乱を支持しないと保証を要請したがこれを拒否。

12月29日

◆インドネシアの東カリマンタン森林開発に関する日本との予備協約調印。

12月30日

◆ブルネイ土侯に近い筋によると、ブルネイ土侯サー・オマル・アリ・サイフディンはマライシア連邦に加入することを決定。

1月2日

◆約200人のベトコン部隊、サイゴン南方約50キロの軍事拠点アプバックを攻撃し占領、2000人以上の南ベトナム政府軍とアメリカ軍事顧問団、激戦のち奪回。

1月3日

◆インドネシア外務省、スバンドリオ外相がブルネイ反乱に関連してイギリス・インドネシア友好関係の維持を求めた昨年12月31日付のヒューム・イギリス外相の覚え書きを拒否し、これを突き返したと発表。

◆アンタラ通信によると、インドネシアのマルタジナタ海軍司令官、ブルネイ反乱に伴う警戒体制強化のため、ボルネオ海域に艦隊を派遣するよう指示。

1月4日

◆タイ政府スポークスマン、「ウ・タント国連事務総長はタイ、カンボジア関係正常化のため、両国政府に対し1958年の協定を復活するよう要請した」と述べる。

1月5日

◆南ベトナム駐留アメリカ軍、2日の戦闘についての損害を調査。

1月6日

◆バンコクの新聞、アメリカがタイにジェット戦闘機17機を供与することを決定したと報道。

◆ビエンチャンのアメリカ大使館、ラオス北西部を飛行中のアメリカ輸送機1機が撃墜されたと発表。

1月7日

◆タイ警察当局、容共分子による政府陰謀が発覚したので、政府はこれを未然に防止したと発表。

◆南ベトナムで戦闘激化。政府軍は

7日までの5日間に死者122人を出した。

◆シンガポール、工業化促進のため軽工業30品目に輸入税をかける方針をきめる。

1月8日

◆ラオスのパテト・ラオ派、アメリカの救援食糧配分につき3派間の合意が成立しないかぎり、パテト・ラオ支配地域侵犯のアメリカ空輸機は撃墜すると言明。

◆フィリピン政府、小売業の外人従業員に対し1月31日までに離職することを要求する政令を発表。

◆南ベトナム政府軍1週間のうちの3回目の敗戦をこうむる。

◆オーストラリア空軍のヘリコプター、コレラ撲滅のため西イリアンへ出動。

◆フィリピン、国連事務総長の要請にこたえてジェット戦闘機と要員をコンゴに派遣すると発表。

1月9日

◆スバンドリオ・インドネシア外相、今回の北京訪問について、みのり多い旅行だったと語る。また中国はコロポ提案を「今後の交渉のための基礎として」受け入れたと言明。

◆フェルト・アメリカ太平洋司令官サイゴン到着。ベトナムの情勢を当地の指導者と協議するため。

1月10日

◆ジャカルタ放送、西ジェットで天然痘で556人が死んだと報道。

◆電源開発会社、タイの発電所建設につき、同国動力庁との間で技術協力契約を結んだと発表。

1月11日

◆インドネシア共産党議長、国際共産主義運動における紛争は世界党大会の討議を通じて解決しなければならぬと語る。

◆沖縄のアメリカ海兵師団、タイ国海軍と12日から21日まで合同演習を行なう。

1月12日

◆アメリカ軍スポークスマン、サイゴン南方でアメリカ軍ヘリコプターが墜落し7人の死者を出したと発表。

◆ノボトニー・チェコ大統領ジャカ

ルタに到着。

1月13日

◆ホー・チミン北ベトナム大統領、北ベトナム訪問中のソ連最高会議代表団と会見。

◆インドネシア共産党代表、北朝鮮を訪問。

1月14日

◆マラヤの鉄道スト終わる。昨年の12月22日以来続いていたもの。

◆タイ紙、タイ国王夫妻が5月末に日本を訪れると報道。

南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

12月16日

◆パキスタン放送によると、ネパールのマヘンドラ国王、新憲法を發布。

◆ハリマン・アメリカ國務次官補、記者会見でもしインドがカシミールをめぐるパキスタンとの紛争解決を進めるなら、アメリカはインドに大規模な軍事援助を与えるとする。

◆ニューデリーの消息筋によると、フルシチョフ・ソ連首相、ネール・インド首相に書簡を送り中印紛争に同情を表明すると共に、中共を非難。

12月17日

◆セイロンのピエリス駐ビルマ大使、コロンボで同意をみたAA6国の中印国境紛争解決のための秘密提案をネール・インド首相に手渡す。

12月19日

◆信頼すべき情報によると、上海のソ連貿易代表部、まもなく閉鎖。

◆インド政府の発表によると、中印国境紛争発生いらい、インド国内に居住する中国人1万5000人のうち約2000人が治安上の理由で抑留されている。

◆インド訪問中のカルデリ・ユーゴ副大統領、ネール首相と会見、中印国境紛争とその中立政策への影響などについて話し合う。

◆インド外務省の22日の発表によると、インド政府、停戦提案への諾否を求めた中共政府の覚え書きに回答。

12月20日

◆中国軍が釈放したインド軍の傷病捕虜568人、インド赤十字に伴われてデズプールに到着。

12月22日

◆ソ連の駐印貿易代表部、ことしのソ連・インド貿易は1958年の当初目標額6億ルピーを越えるもようだと発表。

12月24日

◆アユブ・カーン・パキスタン大統領、カシミール問題についてのインド・パキスタン交渉に関し、人民投票が紛争解決の唯一の方法と述べる。

◆インド政府、外貨節約のため冷蔵庫、タイプライター、ラジオ、カメラ、置時計、楽器、酒類、その他200品目の輸入を禁止。

12月26日

◆パキスタン政府、パキスタンと中共は両国間の国境画定に関して完全な原則的合意に達したと声明。

◆カシミール交渉に出席するインド側の代表スワラン・シン団長ら18人、ニューデリーからパキスタンの首都ラウルピンジに到着。

◆デーラビ・パキスタン外相、中共とことさらに不戦条約を結ぶ必要はないと語る。

◆インド、パキスタン両当局者、カシミール紛争解決のための予備会談開始。

12月27日

◆デリー放送によると、インド訪問中のソ連高等教育次官、ソ連はインド各大学や中等教育に援助の手をさしよるつもりだと言明。

◆ケネディ・アメリカ大統領、ネール・インド首相に親書。

◆インド、中共とパキスタンが両国間の国境画定に関し完全な合意に達したとの発表に驚きを表明。

◆カシミール問題を討議するインド・パキスタン公式会談開く。

◆バンダラナイケ・セイロン首相、北京へ出発。

◆ネール・インド首相、インド社会党幹部に、インド政府はさきの中立6カ国調停の結果を問わず、防衛力を増強する方針であると言明。

12月28日

◆インド・パキスタン会談の代表団、両国の閣僚会談を1月16、17日にニューデリーで再開すると正式に発表。

12月29日

◆カシミール問題について交渉していたインド・パキスタン両国代表団、共同コミュニケを発表して30日間にわたる会談を終了。

12月30日

◆新華社電によると、バンダラナイケ・セイロン首相、広州着。

12月31日

◆パキスタン政府、1月1日から6月末日までの6カ月間、電気器具など20品目の輸入を禁止すると発表。

◆ネール・インド首相、記者会見で、中共の兵力引き揚げにはソ連の圧力があると確信する、中共との話し合いの予備的準備を望むと語る。

◆アユブ・カーン・パキスタン大統領、ラダクリシュナン・インド大統領の招待を断わる。

1月1日

◆インド政府スポークスマンによると、ネール・インド首相、12月30日付の周恩来中共首相の書簡に返書。

1月2日

◆カラチ放送によると、ジョアイブ・パキスタン蔵相、パキスタンは第2次、第3次5カ年計画のため多額の援助を要し、チェコ、ポーランド両国との援助交渉進行中と表明。

1月3日

◆新華社電によると、バンダラナイケ・セイロン首相、北京で周恩来中共総理らのための招待宴で、中印国境問題の永久的な解決策を急ぐと語る。

1月4日

◆インド、中共に対し、ハーグの国際司法裁判所に中印国境紛争の仲裁を求めるよう正式提案。

◆ネール・インド首相、中共が中印国境に大兵力を結集したとの報道を確認したが、「中共側の意図は不明だ」と述べる。

1月5日

◆インド、中国に中印国境紛争の仲裁を国際司法裁判所に求めるよう正式に提案。

1月7日

◆北京駐在のバナージー・インド代理大使、本国政府と協議のため帰国。

1月8日

◆アメリカ国務省、セイロンが昨年接收したアメリカの石油会社に対する補償を行わなければ、同国に対するアメリカの援助を中止すると発表。

◆アメリカ、対印軍事援助の一部として、中型輸送機2機をインドに引き渡した。

1月9日

◆ネール首相、12月30日付の周総理の提案を拒否。

◆バンダラナイケ・セイロン首相、訪中の目的は達したと語る。

1月10日

◆バンダラナイケ・セイロン首相、ニューデリーに到着。

◆ガーナ法相、バンダラナイケ・セイロン首相のインド政府との交渉を補佐するため、ニューデリーに着く。  
◆インド外務省スポークスマン、ソ連製ミグ戦闘機がインドに向け輸送されつつあると発表。

1月11日

◆サブリー・アラブ連合首相、中印紛争調停のためのコロombo会議代表としてインド政府と話し合うためニューデリーに向かった。

◆バンダラナイケ・セイロン首相、ネール首相と会談。

◆訪日途中のビルマ代表团、香港で賠償再検討交渉は約2億ドルで妥結するだろうと語る。

1月12日

◆中印紛争解決のための、セイロン首相、ガーナ法相、アラブ連合首相、ネール首相の4者会談開く。

1月13日

◆アメリカ航空宇宙局、インド政府と協力してことし中に赤道地帯で大気圏ロケットを打ち上げると発表。

◆ビルマ賠償再検討交渉のビルマ代表团来日。

◆中印紛争解決のための4者会談終

わり、共同声明発表。それによると、インドはコロombo提案を国会で討議する。

1月14日

◆ビルマ賠償再検討交渉始まる。

## 西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、イエメン、シリア、バーレン、クウェート、カタール

12月16日

◆ヨルダンのアンマン放送によると、アラブ連合の陸軍および空軍将校、ナセル大統領に対するクーデターを企てて失敗。

◆イエメン共和国政府、サウジアラビア、ヨルダンとイスラエルはイエメンに対し大規模な武力侵略を準備していると非難。

12月19日

◆トーマス・イギリス外務次官、イギリスは、今のところイエメン新政府を承認するつもりはないと言明。

◆イタリア政府、イエメン共和国政府を承認。

◆アメリカ、イエメンの革命政府を承認したと発表。

12月20日

◆南ベトナム政府、イエメン共和国を正式承認。

◆オーストラリア政府、イエメン・アラブ共和国を承認。

◆国連総会本会議、国連信任状委員会の報告に基づき、イエメン革命政府代表をイエメンの正式代表と認める提案を可決。

12月21日

◆カナダ、イエメン共和国を承認。

◆韓国の尹潽善前大統領、民政移管準備に関連して追放中の政治家の即時解除、政党法などの廃棄、野党の統一戦線統一戦線結成などと呼びかけ。

12月23日

◆ナセル・アラブ連合大統領、イエメン国境での戦闘におけるアラブ連合軍の損害は将兵あわせて136人に

達したと演説。

◆シリア政府、過去4年間にわたる非常事態体制を、西南部国境地帯を除いて解除する、と発表。

◆ソ連のラーピン外務次官を団長とする政府代表团、イランのパーレビ国王およびアラム首相と会談。

12月26日

◆AID(アメリカ国際開発局)、アラブ連合に3060万ドルを融資すると発表。この借款はカイロ地区の発電所建設資金に当てられ期限は40年。

◆AID(アメリカ国際開発局)、アラブ連合に対し、カイロに発電所を建設するため3060万ドルの借款を供すると発表。

12月27日

◆イエメン政府、ソ連と2つの協定に調印。1つはソ連が農業、地質、発電に関する専門家を派遣するもの、もう1つは技術局を設立することに関するもの。

◆バグダッド放送によると、カルデリー・ユーゴ副大統領、イラクを公式訪問のためバグダッド着。

1月4日

◆モスクワ放送によると、ソ連民間航空局代表团、イラクとシリアを訪れ両国とソ連の直通空路開設協定を締結。

1月5日

◆カイロの週刊誌、サウジアラビアのファイサル国王がアメリカに国境防衛のためのアメリカ軍の出動を要請したと伝える。

1月6日

◆イエメン政府、サウジアラビアとヨルダンの侵入軍を撃退したと発表。

◆アメリカ国務省、サウジアラビア政府の要請により、ジェット戦闘機と駆逐艦を派遣すると発表。

1月7日

◆イラン、対日輸入規制に関する新政令を決め7日から実施。

1月8日

◆サウジアラビア国防、空軍省、「サウジアラビア軍をクウェートから撤退することに決定した」と発表。

1月9日

◆イラン国王、憲法改正を行なうため近く国民投票を実施すると発表。

1月12日

◆エサル・イエメン大統領、全土に総動員令を発令。

1月13日

◆アブドル・カリム・シリア情報相、南シリアで親ナセル系の学生暴動が発生したと発表。

1月14日

◆シリア軍、シリア全土に非常事態宣言。

アフリカ

12月17日

◆セネガルの憲兵隊、ディア首相の命令で、内閣不信任動議討議直前の国民議会に侵入、議会を占拠。

◆セネガルのサンゴール大統領、非常権限を発動し、ディア首相によるクーデター計画を阻止。

◆南ローデシア首相に指名されたウィンストン・フィールド氏、8閣僚からなる内閣を発表。

12月18日

◆ブリュッセルのEEC6カ国会議、フランス、ベルギー、イタリアの旧植民地アフリカ18カ国との連携5カ年条約草案について最終的に合意。

◆サンゴール・セネガル大統領に反抗して議会の支配を企てて追放されたディア首相、大統領の空いて部隊の手で逮捕される。

◆セネガル国民議会、首相制を廃止し新たに大統領制をしくとの議案を可決、ディア首相を追放。

12月19日

◆ディア首相を逮捕して首相を兼任したサンゴール・セネガル大統領、18人の閣僚からなる新内閣を組織。

◆カタンガのツォンベ「大統領」、コンゴにむりやり引き込まれるなら焦土作戦を指令すると語る。

◆バトラー・イギリス副首相、イギリス政府はニアサランドが中央アフリカ連邦から離脱することに原則的に同意したと語る。

12月20日

◆ルイス・トルーマン中将を団長とするアメリカ軍事使節団一行9人コンゴへ出発。

◆コンゴ・カタンガ州の首都エリザベトビルで約200人の学生デモ隊、アメリカ領事館を襲う。

◆アブード・スーダン首相、4閣僚の異動と3新閣僚の任命を発表。

◆モンロビア派のアフリカ16カ国外相会議、ナイジェリアの首都ラゴスで開く。全アフリカ・マダガスカル機構を設置するラゴス憲章に調印。

12月21日

◆ユーゴ、タンガニーカと経済協定を結び、トラクター、軽工業プラントの購入用に1000万ドルの長期借款を供与することに決定。

12月24日

◆エリザベトビルのカタンガ軍と国連軍エチオピア部隊との間で激戦を開始。

◆国連本部スポークスマン、国連はツォンベ・カタンガ州首相に対し国連軍への発砲と国連軍ヘリコプター撃墜に対して嚴重抗議したと発表。

◆チュニジア政府、当局はブルギバ大統領に対する陰謀を粉碎した。逮捕者20人は裁判にかけられると発表。

12月25日

◆コンゴ・カタンガ州都エリザベトビルを封鎖していた国連軍部隊、封鎖を解除。

◆アルジェリアのベンベラ首相、日本北アフリカ協会理事川上氏の要請で、来年中に日本を訪問することを約束。

12月26日

◆国連筋によると、中印国境紛争で引揚げを伝えられていたコンゴ駐在国連インド軍、少なくとも明年3月までコンゴに残留することに決定。

12月27日

◆コンゴ駐留の国連軍部隊兵員1万9000人の大部分がカタンガ州に移動。

◆VOA放送によると、コンゴ派遣アメリカ軍事使節団帰米。

12月28日

◆ラバト発新華社電によると、モロ

ッコ・リビア両国、友好協力条約を締結。両国の経済、商業、司法、文化、通信、情報、教育の各分野での協力協定にも同時調印。

◆南アフリカのフォルスター法相、共産主義抑圧法に基づき、36の結社を反政府的と指定、非合法化。

◆ウ・タント国連事務総長のスポークスマン、コンゴ・カタンガ州のツォンベ首相が停戦署名を拒否していると非難。

◆ソールズベリで傍受したラジオ放送によると、カタンガ駐在国連軍司令官、ツォンベ・カタンガ州首相に軍隊を撤収しなければ全面攻撃を開始すると最後通告。

◆北ローデシア、タンガニーカ、ウガンダ、ケニア、ルワンダ各国の首脳、レオポルドでカタンガ問題について協議。

◆レオポルドビルの国連スポークスマン、国連軍はエリザベトビルのカタンガ軍憲兵司令部を占領したと発表。

◆日本の紡績業界、ナイジェリアの紡績会社設立に仮調印。

◆ベルギー政府スポークスマン、コンゴのエリザベトビル郊外で国連軍とカタンガ軍との戦闘がまた起きたと言明。

12月29日

◆カタンガに進攻したコンゴ駐留国連軍地上部隊、カタンガ中央銀行、放送局、郵便局、鉄道各駅、ツォンベ「大統領」官邸など、エリザベトビルの主要拠点を占拠。

◆コンゴの国連軍ジェット機、カタンガ州コルウェジのカタンガ軍飛行場を爆撃。

◆ツォンベ・カタンガ州「大統領」国連軍停戦せねば全面破壊戦術をとると声明。

◆レオポルドビル駐在の国連当局、カタンガ州政府のツォンベ「大統領」がエリザベトビルから逃亡したと発表。

12月30日

◆当地の報道によると、カタンガ州のツォンベ「大統領」、同州のキプシから南ローデシアの首都ソールズベリに到着。

◆コンゴ駐在のガーディナー国連首席代表、記者会見で、カタンガ州に



おける今回の国連軍活動は決定的なものになろうと言明。

◆コンゴ駐在の国連スポークスマン、国連軍エール部隊がカタンガ州のクピシを占領したと発表。

◆カサブ・コンゴ大統領のスポークスマン、コンゴ中央政府はカタンガ州都のエクザベトビルに特使を派遣し、政府事務を再編すると語る。

12月31日

◆レオポルドビルの国連当局、北部カタンガのカミナも完全に制圧したと発表。

◆コンゴのツォンベ・カタンガ州首相、ソールズベリからカタンガ州に向け出発。

◆ウ・タント国連事務総長、ツォンベ・カタンガ州「大統領」は2週間内にコンゴ国内和解のための国連の計画を受諾すべきだと語る。

1月1日

◆アドゥラ・コンゴ首相、議会の2カ月間停止を発表。

◆ツォンベ・カタンガ州「大統領」ヒューム・イギリス外相がコンゴ問題解決のため提案した線に沿って交渉を開くため、エリザベトビルに帰還する用意があると言明。

◆国連スポークスマンによると、カタンガ軍、「焦土作戦」に移り、道路、鉄橋などを爆破、国連軍の進攻をはばんでいる。

◆初の西アフリカ向け中国貨物船、ギニアのコナクリに着く。

1月2日

◆ツォンベ・カタンガ州首相、ウ・タント国連事務総長に「カタンガでの軍事行動に関係していない国連代表と直ちに会談したい」と求む。同時に、ウ・タント総長の再統一案に従うことを確約。

◆ウ・タント国連事務総長のスポークスマン、ウ・タント国連事務総長はコンゴ問題の解決で会談の継続を求めたツォンベ・カタンガ州首相の提案を拒否、「言葉より行動を望む」と語る。

1月3日

◆国連軍スポークスマン・カタンガ軍の拠点ジャドビルは陥落したと発表。

◆ツォンベ・カタンガ州「大統領」、

カタンガ政府は「アメリカ新植民主義」から国民の権利を守る決意だと述べ、ゲリラ戦準備を国民に要請。

◆ラルフ・パンチ国連事務次長、ウ・タント国連事務総長の要請により事情調査のためコンゴへ出発。

◆レオポルドビルの国連当局、国連軍はカタンガ州の重要鉱業都市ジャドビルを占領したと発表。

1月4日

◆イギリス政府当局者、ツォンベ・カタンガ州首相がエリザベトビルに早急に帰還するよう望むと述べる。

◆ベルギー政府、ツォンベ氏に対し、分離行為を中止するよう要請し、ウ・タント国連事務総長のコンゴ再統合計画を全面支持の声明。

◆アメリカ国務省、コンゴ問題について公式に声明を発表、焦土作戦を撤回し、ウ・タント国連事務総長の計画に協力するよう要望。

◆ジャドビルに進撃した国連軍、さらに同市から160キロ先のコルウェジ攻撃のため進撃中。

◆コンゴの国連軍部隊、ジャドビル飛行場を占領。

1月5日

◆ローデシア政府、国連に対し、国連軍の戦闘機が同国の領空を侵犯したため、南ローデシアのカタンガ国境にしょう戒のための戦闘機隊を配置すると通告。

◆コンゴの国連軍高級将校、コルウェジへの進撃を中止したと言明。

◆コンゴ、カタンガでの戦闘中止。

◆ソ連、マリ技術援助協定に調印。

1月7日

◆コンゴ中央政府アドゥラ首相、カタンガ州の行政権を管理すると発表。

1月8日

◆ツォンベ氏、これ以上の流血と無益な破壊を避けたいと語る。

◆南カタンガの8首長、ツォンベ氏の逮捕を要求。

◆ツォンベ氏、カタンガ州エリザベトビルに到着。

1月9日

◆コンゴの南カサイ州で暴動。370名余が殺される。部族闘争が激化したもの。

◆シェラレオネ、韓国と外交関係を樹立。

1月10日

◆コンゴの国連軍、残存カタンガ軍を掃討するための行動を開始。

◆ツォンベ氏、国連に協力することを表明。

1月11日

◆国連スポークスマン、ツォンベ氏が姿を消したと語る。

1月12日

◆国連総長、カタンガ州大統領にツォンベ氏を認めると表明。

◆ツォンベ氏、北ローデシアのエンドラに到着。カタンガ州政府の閣僚と会談。

1月13日

◆トーゴでクーデターおこる。オリンビオ大統領殺される。ボダジ氏を議長とする革命委成立、軍と政府の全権を握る。

◆ガーナ政府、対トーゴ国境を閉鎖。

## そ の 他

12月17日

◆国連総会本会議、植民地完全独立の促進を旨とするアジア・アフリカ34カ国共同決議案を採択。

12月18日

◆国連本部スポークスマン、国連はアメリカのほか数カ国に対しコンゴへの軍事装備の追加提供を要請したと述べる。

12月20日

◆国連総会本会議、ウ・タント事務総長に、コンゴ派兵国連軍費として月額1000万ドル、中東派兵国連軍費に月額158万ドルを支出する権限を認める決議案を採択。

12月21日

◆ジューフェンベーカー・カナダ首相、ケネディ大統領およびマクミラン・イギリス首相と会談、対インド援助について討議。

1月10日

◆チェコ大統領、東南アジア旅行へ出発。